

Q 1 地方債の推移でこの間も話しましたように、R 1は、292億円のうち、臨時財政対策債、約114億円、地方交付税にて、約82億円、計196億円補填されることから、実質（真水の借金）は 約100億円でした。

R 3は319億円と言うことですが、そのうち臨時財政対策債、約127億円、地方交付税にて、約？億円、計？億円でしょうか。

基金（貯金）約63億円ということで、この間の話のようにさらに実質では、100億円－63億円＝約40億円の借金と言うことで、袋井市は、さほど問題ないように思いますが、これに対する見解をお伺いします。

A 1 R 3末の地方債残高見込額は、319億円程度、うち臨時財政対策債は127億円程度となる見込みです。（臨時財政対策債が予算ベース（20億円）の場合）

令和3年度においても、全体の交付税措置率は、大きな変動ないと想定していますので、交付税措置率を67%程度と想定すると、臨時財政対策債127億円、地方交付税（臨時財政対策債以外の交付税措置のある公債費（基準財政需要額）が86億円、計213億円程度が、後年度の基準財政需要額に算入されることとなります。（実質（真水の借金）は、106億円程度となります。）

また、基金（貯金）約63億円は、特定目的基金を含めた総額のため、財政課としては、財源調整のための基金である財源調整基金と減債基金の合計額が19億円以上を維持することを目標としています。令和2年度末の残高は、27億円を見込み、令和3年度末は、R 2決算剰余金を含め23億円程度を見込んでおり、目標は維持できる見込みです。

なお、大庭議員のご質問の「100億円（実質地方債）－63億円（基金）＝約40億円」は、まさに国の財政健全化判断比率のひとつである「将来負

担比率」の考え方であり、基金残高（特定目的基金含む）は、将来負担比率の低減要素となっています。（実際の将来負担比率は、一般会計に企業会計や組合会計を含む「連結ベース」です。）

本市の将来負担比率は、56.2%（R元年度決算）で、早期健全化判断基準（イエローカード）とされる350%を大きく下回っており、このような観点からは、問題ないと言えます。

<参考>

地方債残高（R1決算統計値）を1人当たりにして計算してみますと、袋井市は約33万円、磐田市は約30万円、掛川市は約38万円。また、政令指定都市を除いた県内21市の平均が約36万円であり、本市は、地方債残高は比較的安く抑えられているといえます。（R3末残高では、袋井市においても、臨時財政対策債の影響を受け、36万円程度となり注意が必要です。）

また、近隣市に「地方債残高に対する交付税措置額がどの程度か」と聞き取りをおこなったところ、正確な数字は出していませんでした。（把握していないのか。教えてくれなかっただけなのか。）

しかし、市町村合併した市は、合併特例債を活用しているとすると、本市と同程度の状況が推測できます。

本市では、合併特例債（令和元年度で終了）はもとより、緊急防災・減災事業債（交付税措置率：70%）や公共施設等適正管理推進事業債（同：30%～50%）、など、引き続き、交付税措置のある起債を活用することで財源効率を高めてまいります。

Q2 強いて問題だとすると公共施設マネジメントの観点で、添付のように年、大規模修繕をしても約30億円近いお金が40年間発生する、その方が問題だと思いますが、これに対する見解を下さい。

毎年、これにいくらの経費を掛けていきますか？

A2 ご指摘のとおり、公共施設マネジメントの確実な推進に向けた投資的経費の適正配分は、今後の財政運営において、重要なものと考えております。

ご指摘の数値は、平成28年6月に策定した「袋井市公共施設等総合管理計画」のものであり、これを抑制すべく、市内公共施設の個別施設計画を策

定しました。(H30：教育施設、R1：その他の公共施設)

これによれば、20年間で必要となる経費は約300億円で、1年あたりにならずと15億円が必要となると試算しています。

そのため、今回策定した総合計画後期基本計画の財政計画(R3～R7)では、公共施設マネジメントにおける予防保全対策の着実な実施に必要な経費として、投資的経費244億円/5年のうち43.5億円、年にして約8.7億円(約18%)を確保することとしています。

併せて、後年度の負担に備えて、公共施設等適正管理基金を毎年1億円ずつ、決算剰余金を活用して積立を行うこととしています。

Q3 毎年自由に使える金は一般会計約350億円のうち経常収支比率が9割とすることで約35億円は自由に使える筈ですが、実際、この約35億円のいくらかが本当に自由に使えるお金になっていますか？

A3

＜令和元年度決算＞	経常経費に充当した一般財源	179.2億円
経常収支比率＝	＝	＝91.3%
	経常一般財源(市税(都市計画税除く) 県税交付金・普通交付税・臨時財政対策債など)	196.3億円

経常収支比率は、家計に例えるとすると、サラリーマンの月給(経常一般財源)のうち、どれくらいの割合を「食費」や「光熱水費」、「ローンの返済」などの経常経費に充てているかを示すもので、これが高いと「投資」や「遊び」に回せるお金が少なくなる状況です。

市の場合は、みなさんからの税金や国からの地方交付税など、使い道を自由に決められるお金(経常一般財源)のうち、職員の人件費や、市内の公共施設の管理費(物件費)、教育・保育給付金や生活保護費の給付(扶助費)、建設した施設のローンの返済(公債費)など、継続して払わなければならない義務的な費用の割合を示すもので、近年90%程度で推移しています。

これは、社会の成熟化が進み、少子高齢化に伴う社会保障費等(扶助費)の増加により、自由に使えるお金が相対的に減少している状況(財政の硬直

化) となっているもので、本市に限らず全国的にも同様な状況と言えます。
(全国平均は 93%と袋井市よりも高い。)

一方、公共施設やインフラ(家計でいえば家財)が充実してきた近年では、投資に回すお金が少なくてすむようになったとも言えます。

本市の状況は、単純に数値からすると、17.1 億円 (196.3-179.2) しか自由に使えるお金がなく、その規模は、市の予算のわずか 5%程度です。

このような状況を踏まえ、袋井市では、向こう 5 か年の財政計画のテーマの一つ目として、①歳出面では「経常経費の抑制」②歳入面では「財源効率の向上」を掲げています。具体的には、

- ①「経常経費の抑制」では、
「枠配分予算による事業の総点検 (取捨選択)」や「補助金等の見直し」、
「ICTを活用した業務の効率化」を行っています。
- ②「財源効率の向上」では、
「ふるさと納税の充実」や「税収の確保」、「使用料・手数料等の見直し」などに取り組んでいます。

Q 4 添付の地方債グラフのように、H 2 8 年度から増えていますが、体育館約 7 0 億円、消防庁舎約 4 0 億円、防潮堤約 2 2 億円、命山+キラリン約 1 5 億円、西コミセン約 7 億円、浅羽中約 3 0 億円、駅南まちづくり、タブレット W i f i、タブレット 5 年で約 7 億円、5 年リースで 1 年実質約 1. 4 億円程度、W i f i 2. 3 億円、小・中エアコン、他に大きな買い物は何がありましたか？

A 4 平成 29 年度から地方債が増加した理由は、議員が挙げられた事業が主な要因となります。それ以外の地方債の増額の要因としては、

	事業費	起債額
①みつかわ夢の丘公園	7.2	3.9
②周南中学校校舎増築	4.3	2.7
③笠原認定こども園	4.1	3.0
④袋井北小学校校舎増築	3.4	1.9

が挙げられます。

Q5 こうしたことから、これから財政を、市としてはどのように説明しますか？ ex・今後事業は出来ないの？ 特に治水には駅南秋田川改修など61億円予定していますが、具体的にどのように支出をしていきますか？
その対策として、入りを図る施策は企業誘致でしょうか？考え方を教えてください。

A5 行財政運営において、社会・経済の成熟化が進み、低成長の時代にあつて大切なことは、限りある経営資源（ヒト・モノ・金（一般財源））の配分を最適化することであると考えます。

このようなことを踏まえ、と、「財源効率の向上」に一層努めていくことが必要と考えています。

また、将来に渡って、持続可能なまちづくりを進めていくためには、安定した財政運営が必要不可欠であることから、本年度策定した総合計画後期基本計画の財政計画においては、今後の財政運営の基本的な方針として、

- ①**経常経費の抑制と財源効率の向上による柔軟性の確保**
- ②**受益者負担の適正化と自主財源の確保**
- ③**公共施設マネジメントの確実な推進に向けた投資的経費の確保**
- ④**将来的な課題に対応するための蓄えの確保**を4つの柱として掲げております。

具体的な取組としては、現在まで進めてきた財政健全化の取り組み、

- ①人件費の適正化（ICTを活用した業務効率化・生産性の向上）
- ②事業の総点検（取捨選択）（枠配分方式による各部での事業の取捨選択）
- ③公共施設マネジメント（施設の長寿命化、管理・運営の効率化）
- ④受益者負担の適正化（使用料手数料の見直し）
- ⑤自主財源の確保（税収の確保・ふるさと納税）を継続していきます。

なお、駅南治水対策の一つである秋田川の改修については、下水道の事業認可を受けて実施を予定しており、事業費は概算ではありますが、国庫補助金が30億円（補助率1/2）、地方債が27億円（充当率90%、交付税措置22%）、一般財源は3億円となる見込みです。